

01 施設及び業務概況に関する調

010 水道事業

団体コード 382035 事業区分 1 上水道事業のみ 規模別 0.5 5万人以上 10万人未満
 法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営 用途区分 2 50%以上 80%未満
 施設名 001 末端給水事業 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字） 水源区分 5 受水を主とするもの
 原価区分 2 給水原価166円以上261円未満（末端）

項目	行	数	値	列番号	
1. 事業開始年月日	(1) 事業創設年月日	1. 明治	01	2130601	(1)
		2. 大正			
		3. 昭和			
		4. 平成			
		5. 令和			
(2) 開始年月日	1. 明治		2150901	(2)	
	2. 大正				
	3. 昭和				
	4. 平成				
	5. 令和				
2. 法適用年月日	3. 昭和		4170801	(3)	
	4. 平成				
	5. 令和				
チェック (1+2)			8,452,303	(4)	
3. 管理者	設置	○		(5)	
	非設置	●			
4. (1) 行政区域内現在人口(人)	(1) 行政区域内現在人口(人)		74,679	(6)	
	(2) 計画給水人口(人)		80,300	(7)	
	(3) 現在給水人口(人)		74,240	(8)	
	チェック ((1)+(2)+(3))			229,219	(9)
	(4) 種類	01 表流水	<input type="checkbox"/>		(10)
02 ダム		<input type="checkbox"/>			
03 伏流水		<input type="checkbox"/>			
04 地下水		<input type="checkbox"/>			
05 受水		<input type="checkbox"/>			
06 その他		<input type="checkbox"/>			
5. (5) 水利権 (m³/日) a	(5) 水利権 (m³/日) a		20,300	(12)	
	(6) 導水管延長 (km) b		4.39	(13)	
	(7) 送水管延長 (m) c		186.66	(14)	
	(8) 配水管延長 (m) d		674.08	(15)	
				(16)	
	(9) 浄水場設置数 e		11	(17)	
	(10) 配水池設置数 f		95	(18)	
				(19)	
	チェック (a~f)			106,919	(20)
	6. (1) 配水能力 (m³/日)	(1) 配水能力 (m³/日)		57,145	(21)
(2) 一日最大配水量 (m³)			32,349	(22)	
(3) 年間総配水量 (千m³)			10393.01	(23)	
(4) 年間総有収水量 (m³)			8352.73	(24)	
チェック ((1)+(2)+(3)+(4))			1,964,068	(25)	
(1) 用途別	01 用途別	<input type="checkbox"/>		(26)	
	02 口径別	<input type="checkbox"/>			
	03 その他	<input type="checkbox"/>			
(2) 料金	(ア) 基本水量 (m³)		8	(27)	
	(イ) 基本料金 (円)		1,573	(28)	
	(ウ) 超過料金 (円/m³)		272	(29)	
	1 か月10m³ 口径 13mm		2,116	(30)	
1 か月20m³ 口径 20mm		2,116	(31)		
1 か月10m³ 口径 13mm		4,833	(32)		
1 か月20m³ 口径 20mm		4,833	(33)		
				(34)	

項目	行	数	値	列番号
(3) 料金改定年数	(3) 料金改定年数	01	0300	(35)
				(36)
(4) 現行料金実施年月日	(4) 現行料金実施年月日	3. 昭和	4280401	(37)
		4. 平成		
(5) 当年度実質料金改定率(%)	(5) 当年度実質料金改定率(%)	(ア) 家庭用 10m³/月		(38)
		(イ) 全体		(39)
		(注) 単位 0.1%		(40)
7. 職員数 (人)	7. 職員数 (人)	(1) 損益勘定所属職員	27	(41)
		原水関係職員		(42)
		浄水関係職員	1	(43)
		配水関係職員	17	(44)
		検針職員		(45)
(2) 資本勘定所属職員	(2) 資本勘定所属職員		6	(46)
	計 (1) + (2)		33	(47)
				(48)
				(49)
				(50)
				(51)
				(52)
5. (4) 年間総有収水量のうち、(千m³)		簡易水道事業分		(53)
8. 給水形態	8. 給水形態	(1) ア 末端給水事業	a 稼働中	●
			b 建設中	○
		イ 用水供給事業	c 稼働中	○
			d 建設中	○
		(2) 簡易水道事業	e 稼働中	○
			f 建設中	○
				(54)
				(55)
				(56)
9. 法適用区分	9. 法適用区分	(1) 上水道事業	当然割合	●
		(2) 簡易水道事業	全部割合	○
				(57)
10. 料金金水供給	10. 料金金水供給	01 単一料金制		<input type="checkbox"/>
		02 二部料金制		<input type="checkbox"/>
		03 責任水量制		<input type="checkbox"/>
		04 その他		<input type="checkbox"/>
				(58)
11. 加入金(千円)			11,063	(59)
4. (6)~(8) 導送配水管延長のうち、法定耐用年数を経過した管路延長(千m)	4. (6)~(8) 導送配水管延長のうち、法定耐用年数を経過した管路延長(千m)	導水管	2.53	(60)
		送水管	58.31	(61)
		配水管	157.83	(62)
4. (6)~(8) 導送配水管延長のうち、当該年度に更新した管路延長(千m)	4. (6)~(8) 導送配水管延長のうち、当該年度に更新した管路延長(千m)	導水管		(63)
		送水管	0.68	(64)
		配水管	3.49	(65)
12. 管理者の情報	12. 管理者の情報	01 自治体職員		<input type="checkbox"/>
		02 民間企業出身		<input type="checkbox"/>
		03 学術・研究機関出身		<input type="checkbox"/>
		04 その他		<input type="checkbox"/>
				(66)

表示単位に注意すること。

20 損益計算書

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 総収益(B)+(C)+(G) (A)	011	2,500,506	(1)
(1) 営業収益(B)		2,262,512	(2)
ア 給水収益		2,185,866	(3)
うち簡易水道事業分			(4)
			(5)
			(6)
			(7)
			(8)
			(9)
			(10)
イ 受託工事収益		1,592	(11)
ウ その他営業収益		75,054	(12)
(ア) 他会計負担金		13,126	(13)
(イ) その他		61,928	(14)
(2) 営業外収益(C)		228,407	(15)
ア 受取利息及び配当金		625	(16)
イ 受託工事収益			(17)
ウ 国庫補助金			(18)
エ 都道府県補助金			(19)
オ 他会計補助金		11,998	(20)
カ 長期前受金戻入		204,493	(22)
キ 資本費繰入収益			(23)
ク 雑収益		11,291	(24)
2. 総費用(E)+(F)+(H) (D)		2,159,830	(25)
(1) 営業費用(E)		2,086,589	(26)
ア 原水及び浄水費 (受水費を含む)		743,859	(27)
イ 配水及び給水費		296,631	(28)
ウ 受託工事費		185	(29)
			(30)
			(31)
			(32)
エ 業務費		153,386	(33)
オ 総係費		131,011	(34)
カ 減価償却費		754,525	(35)
キ 資産減耗費		6,992	(36)
ク その他営業費用			(37)
			(38)
			(39)
(2) 営業外費用(F)		72,969	(40)
ア 支払利息		68,096	(41)
イ 企業債取扱諸費			(42)
ウ 受託工事費			(43)
エ 繰延勘定償却			(44)
オ その他営業外費用		4,873	(45)
3. 経常利益 (B+C)-(E+F)		331,361	(46)
4. 経常損失(Δ)			(47)

項目	行	金額等 (千円)	
5. 特別利益(G)	011	9,587	(48)
(1) 他会計繰入金			(49)
(2) 固定資産売却益			(50)
(3) その他		9,587	(51)
6. 特別損失(H)		272	(52)
(1) 職員給与費			(53)
(2) その他		272	(54)
7. 純利益 (A)-(D)		340,676	(55)
8. 純損失(Δ)			(56)
9. 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)			(57)
10. その他未処分利益剰余金 変動額		60,994	(58)
11. 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)		401,670	(59)

収益的支出に充てた企業債			(60)
収益的支出に充てた他会計借入金			(61)
「01行26列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(62)
「01行53列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(63)
「01行26列」のうち、 各種引当金繰入額の合計		18,199	(64)
退職給付引当金繰入額			(65)
賞与引当金繰入額		18,199	(66)
01行64列 の内訳			(67)
修繕引当金繰入額			(68)
特別修繕引当金繰入額			(69)
貸倒引当金繰入額			(70)
その他引当金繰入額			(71)
「01行26列」のうち、たな卸資産評価損			(72)
「01行54列」のうち、減損損失額			(73)
「01行54列」のうち、繰延資産償却			(74)
「01行51列」のうち、長期前受金戻入			(75)
「01行22列」のうち、上水道事業分		204,493	(76)
うち 減価償却に伴い収益化したもの		203,750	(76)

項目	行	金額等 (千円)	
「02行05列」のうち、国の補正予算等 に基づく事業に係る繰入	012		(1)
他会計繰入金合計		25,124	(3)
(1) 繰出基準に基づく繰入金		25,124	(4)
(2) 繰出基準以外の繰入金			(5)
ア 繰出基準に基づく事由に 係る上乗せ繰入			(6)
イ 繰出基準の事由以外の繰入			(7)
			(8)

・消費税及び地方消費税に関する調

収益的	税 抜 き	2,496,847	(9)
収入	税 込 み	2,693,070	(10)
収益的	税 抜 き	2,155,183	(11)
支出	税 込 み	2,249,630	(12)
消費税及 地方消 費税額	運 付 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額 確定消費税及び 費税額	68,948	(13)
	地 方 消 費 税 額		(14)

・キャッシュ・フロー計算書に関する調

(1) 業務活動による キャッシュ・フロー	864,805	(15)
(2) 投資活動による キャッシュ・フロー	△539,518	(16)
(3) 財務活動による キャッシュ・フロー	△201,781	(17)
(4) 資金に係る換算差額		(18)
(5) 資金の増加額 (又は減少額)	123,506	(19)
(6) 資金期首残高	2,250,928	(20)
(7) 資金期末残高	2,374,434	(21)

01行22列 の内訳	国庫補助金	108,216	(22)
	都道府県補助金	16,858	(23)
	工事負担金	27,088	(24)
	他会計繰入金	19,941	(25)
	寄付		(26)
	受贈	25,427	(27)
	その他	6,963	(28)

21 費用構成表

010 水道事業

団体コード 382035

事業区分 1 上水道事業のみ

規模別 05 5万人以上 10万人未満

法適・非適 1 法適用企業

経営主体 3 市営

用途区分 2 50%以上 80%未満

施設名 001 末端給水事業

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

水源区分 5 受水を主とするもの

原価区分 2 給水原価166円以上261円未満（末端）

項目	行	金額 (千円)	列番号
1. (1) 基本給	011	113,108	(1)
職 (2) 手当		62,192	(2)
給 (3) 賃金			(3)
与 (4) 退職給付費		39,325	(4)
費 (5) 法定福利費		37,287	(5)
(6) 計		251,912	(6)
2. 支払利息		68,096	(7)
内 (1) 企業債利息		68,096	(8)
訳 (2) 一時借入金利息			(9)
(3) 他会計借入金等利息			(10)
3. 減価償却費		754,525	(11)
4. 動力費		7,290	(12)
5. 光熱水費		2,279	(13)
6. 通信運搬費		10,522	(14)
7. 修繕費		101,115	(15)
8. 材料費		8,196	(16)
9. 薬品費		8,990	(17)
10. 路面復旧費		19,004	(18)
11. 委託料		345,415	(19)
内 (1) 原水及び浄水費		208,090	(20)
訳 (2) 配水及び給水費		46,186	(21)
(3) 業務費		89,269	(22)
(4) 総係費		1,870	(23)
(5) その他			(24)
12. 負担金		42,845	(25)
13. 受水費		472,878	(26)
うち資本費相当額		105,908	(27)
14. その他		66,103	(28)
15. 費用合計		2,159,170	(29)

項目	行	金額 (千円) 等
年間延職員数(人)	011	396 (30)
年度末職員数(人)		33 (31)
基本給		136,573 (32)
内 給料		131,462 (33)
扶養手当		5,111 (34)
地域手当		
手当		71,447 (36)
時間外勤務手当		9,292 (37)
内 特殊勤務手当		2,043 (38)
期末勤勉手当		53,506 (39)
その他		6,606 (40)
計		208,020 (41)
延年齢(歳)		1,576 (42)
延経年数(年)		773 (43)
退職手当支出額		39,325 (44)
内 収益的支出分		39,325 (45)
訳 資本的支出分		
退職給付引当金取戻りくずし額		
支給対象人員数(人)		7 (48)
延支給月数(月)	(注)単位 0.001月	104.407 (49)
延勤続年数(年)		70 (50)
18. 広報活動費		
職員一人当たり平均給与		525 (51)
退職手当平均支給月数		15 (52)
19. 受託工事費		185 (54)
20. 附帯事業費		
21. 材料及び不用品売却原価		203 (56)
22. 経常費用		2,159,558 (57)
企業債利息に対して繰入れたもの	基準額	833 (59)
	実績入額	833 (60)
01行08列 償却原価法による利息のうち相当分を除いた企業債利息		
2. (1) 企業債利息	02	
3. 減価償却費		
13. 受水費のうち資本費相当額		
15. 費用合計		
02 辺地債分		
01 過疎債分		
資本費平準化債分		
公営企業施設等整理債分		
うち 災害復旧事業債分		
未利用施設の利子に充てる企業債分		
01行08列のうち、償却原価法による利息相当分を除いた企業債利息		
上水道事業分		68,096 (12)
01 辺地債分		2 (13)
08 過疎債分		401 (14)
うち 資本費平準化債分		
公営企業施設等整理債分		
災害復旧事業債分		1 (17)
未利用施設の利子に充てる企業債分		

1. 受水費のある事業にあっては、受水費中の列27「うち資本費相当額」を記入すること。

なお、資本費相当額とは用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出したものとする。

2. 委託料とは、浄水場等の施設運営委託、検針、料金徴収、庁舎清掃等の委託に要する経費の合計額を記入すること。

22 貸借対照表

010 水道事業

団体コード 382035
法適・非適 1 法適用企業
施設名 001 末端給水事業

事業区分 1 上水道事業のみ
経営主体 3 市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 05 5万人以上 10万人未満
用途区分 2 50%以上 80%未満
水源区分 5 受水を主とするもの
原価区分 2 給水原価166円以上261円未満（末端）

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 固定資産	011	13,331,035	(1)
(1) 有形固定資産		13,040,403	(2)
ア 土地		672,205	(3)
イ 償却資産		29,004,561	(4)
う うちリース資産			(5)
ウ 減価償却累計額(△)		17,095,904	(6)
うちリース資産減価償却累計額(△)			(7)
エ 建設仮勘定		459,541	(8)
オ その他			(9)
(2) 無形固定資産		290,632	(10)
(3) 投資その他の資産			(11)
2. 流動資産		2,846,928	(12)
(1) 現金及び預金		2,374,434	(13)
(2) 未収金及び未収収益		450,884	(14)
(3) 貸倒引当金(△)		6,772	(15)
(4) 貯蔵品		26,581	(16)
(5) 短期有価証券			(17)
3. 繰延資産			(18)
4. 資産合計		16,177,963	(19)
5. 固定負債		4,238,087	(20)
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,073,262	(21)
(2) その他の企業債			(22)
(3) 再建債			(23)
(4) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			(24)
(5) その他の長期借入金			(25)
(6) 引当金		164,825	(26)
(7) リース債務			(27)
(8) その他			(28)
6. 流動負債		642,013	(29)
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		430,373	(30)
(2) その他の企業債			(31)
(3) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			(32)
(4) その他の長期借入金			(33)
(5) 引当金		21,908	(34)
(6) リース債務			(35)
(7) 一時借入金			(36)
(8) 未払金及び未払費用		185,537	(37)
(9) 前受金及び前受収益		5	(38)
(10) その他		4,190	(39)
7. 繰延収益		2,322,232	(40)
(1) 長期前受金		6,756,310	(41)
(2) 長期前受金収益化累計額(△)		4,434,078	(42)
8. 負債合計		7,202,332	(43)

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
9. 資本	011	6,431,657	(44)
ア 固有継資本		1,730,285	(45)
イ 再評価組入資本金			(46)
ウ 繰入資本金		413,619	(47)
エ 組入資本金		4,287,753	(48)
10. 剰余金		2,543,974	(49)
(1) 資本剰余金		8,807	(50)
ア 国庫補助金		5,980	(51)
イ 都道府県補助金		536	(52)
ウ 工事負担金		780	(53)
エ 再評価積立金			(54)
オ その他		1,511	(55)
(2) 利益剰余金		2,535,167	(56)
ア 減債積立金		1,708,127	(57)
イ 利益積立金		11,100	(58)
ウ 建設改良積立金		414,270	(59)
エ その他積立金			(60)
オ 当年度剰余処分金		401,670	(61)
うち 当年度未処理欠損金(△)			(62)
うち 当年度純利益		340,676	(63)
うち 当年度純損失(△)			(64)
11. その他有価証券評価差額			(65)
12. 資本合計		8,975,631	(66)
13. 負債・資本合計		16,177,963	(67)
14. 不良債務			(68)
15. 実質資金不足額			(69)
16. 資本不足額(繰延収益控除後)(△)			(70)
17. 資本不足額(繰延収益控除後)(△)			(71)
再掲		331,361	(72)
経常利益			(73)
経常損失(△)			(74)
退職給付引当金	012	164,825	(75)
特別修繕引当金			(76)
その他引当金			(77)
退職給付引当金			(78)
賞与引当金		21,908	(79)
修繕引当金			(80)
特別修繕引当金			(81)
その他引当金			(82)
ア 出資金			(83)
内訳			(84)
他公営企業出資金			(85)
その他出資金			(86)
イ 長期貸付金			(87)
内訳			(88)
他会計貸付金			(89)
その他貸付金			(90)
ウ 基金			(91)
エ 投資有価証券			(92)
オ 前払退職手当組合負担金			(93)
短期貸付金			(94)
うち			(95)
一般短期貸付金			(96)
他会計貸付金			(97)
再建債			(98)
地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)			(99)
国庫補助金		3,272,721	(100)
都道府県補助金		881,839	(101)
工事負担金		1,424,665	(102)
他会計繰入金		110,693	(103)
寄附			(104)
受贈		833,264	(105)
その他		233,128	(106)

23 資本的収支に関する調

010 水道事業

団体コード 382035
法適・非適 1 法適用企業
施設名 001 末端給水事業

事業区分 1 上水道事業のみ
経営主体 3 市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)

規模別 05 5万人以上 10万人未満
用途区分 2 50%以上 80%未満
水源区分 5 受水を主とするもの
原価区分 2 給水原価166円以上261円未満(末端)

項目	行	金額(千円)	列番号
(1) 企業債	011	235,000	(1)
ア 建設改良のための企業債		235,000	(2)
イ その他			(3)
(2) 他会計出資金		20,931	(4)
(3) 他会計負担金		15,923	(5)
(4) 他会計借入金			(6)
(5) 他会計補助金			(7)
(6) 固定資産売却代金			(8)
(7) 国庫補助金		128,943	(9)
(8) 都道府県補助金			(10)
(9) 工事負担金		14,163	(11)
(10) その他			(12)
(11) 計(1)～(10)(a)		414,960	(13)
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額(b)			(14)
(13) 前年度同意等債で前年度収入分(c)			(15)
(14) 純計(a)-{(b)+(c)}(d)		414,960	(16)
(1) 建設改良費		627,515	(17)
うち職員給与費		41,021	(18)
建設利息			(19)
補助対象事業費		166,944	(20)
上記に対する財源としての上記の企業債		53,900	(21)
単独事業費		460,571	(22)
上記に対する財源としての上記の企業債		181,100	(23)
企業内財政融資資金		20,700	(24)
地方公共団体金融機関に借入した債		181,100	(25)
債の他		33,200	(26)
国庫補助金		128,943	(27)
都道府県補助金			(28)
工事負担金		14,163	(29)
他会計繰入金		36,854	(30)
その他の他		212,555	(31)
(2) 企業債償還金		438,864	(32)
政府上債償還金に依るもの			(33)
地方公共団体金融機関に依るもの			(34)
その他の他償還金に依るもの			(35)
ア 建設改良のための企業債		438,864	(36)
イ その他			(37)
(3) 他会計からの長期借入金返還額			(38)
(4) 他会計への支出金			(39)
(5) その他			(40)
(6) 計(1)～(5)(e)		1,066,379	(41)
差引(1)差額			(42)
(d)-(e)(2)不足額(Δ)(f)		651,419	(43)
(1) 過年度分損益勘定留保資金			(44)
(2) 当年度分損益勘定留保資金		557,706	(45)
(3) 繰越利益剰余金処分額			(46)
(4) 当年度利益剰余金処分額			(47)
(5) 積立金取りくずし額		60,994	(48)
(6) 繰越工事資金			(49)
(7) その他		32,719	(50)
うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額		32,719	(51)
(8) 計(1)～(7)(g)		651,419	(52)
5. 補填財源不足額(Δ)(f)-(g)			(53)
6. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額			(54)
1. 固定資産		13,515,572	(55)
2. 流動資産		2,609,501	(56)
3. うち未収金		342,887	(57)
4. 資本金		6,156,214	(58)
5. 剰余金		2,478,742	(59)
6. 負債・資本合計		16,125,073	(60)
7. 繰延収益		2,364,095	(61)
8. その他有価証券評価差額			(62)

項目	行	金額(千円)等	列番号
チェック(1~8)	022	43,592,084	(1)
投資額(税込み)		767,460	(2)
財源内訳			(3)
国費		128,943	(4)
都道府県費			(5)
市町村費		638,517	(6)
「01行17列」のうち用地取得費			(12)
上記補助対象事業分			(13)
の内訳			(14)
単独事業分			(15)
「02行12列」のうち先行取得用地分			(16)
取得用地面積(m ²)			(17)
上記補助対象事業分(m ²)			(18)
の内訳			(19)
単独事業分(m ²)			(20)
「02行16列」のうち先行取得用地面積(m ²)			(21)
建設改良費の翌年度への繰越額		815,103	(22)
上記補助対象事業分		372,526	(23)
の内訳		442,577	(24)
単独事業分			(25)
02行20列の内訳			(26)
継続費通次繰越額			(27)
建設改良繰越額		525,119	(28)
事故繰越繰越額		289,984	(29)
事業繰越額			(30)
01行17列		10,688	(31)
の内訳			(32)
「21表59,60列」再掲		616,827	(33)
改良に関するもの			(34)
他会計繰入金合計		36,854	(35)
(1)繰出基準に基づく繰入金		36,854	(36)
(2)繰出基準以外の繰入金			(37)
ア 繰出基準に基づく事由に係る繰上繰入			(38)
イ 繰出基準の事由以外の繰入			(39)
「02行31列」のうち、国の補正予算等に基づく事業に係る繰入			(40)
企業債償還に対して繰入れたもの		20,931	(41)
の			(42)
基準額		20,931	(43)
実績入額		833	(44)
「21表59,60列」再掲			(45)
企業債利息に対して繰入れたもの		833	(46)
の			(47)
基準額			(48)
実績入額			(49)
01行03列		21,764	(50)
のうち			(51)
市中央銀行			(52)
市中銀行以外の金融機関			(53)
市場公募債			(54)
その他の他			(55)
借換に依るもの			(56)
事務費水道			(57)
資本費平準化債に係るもの			(58)
の上水道事業分(繰上償還分除く。)		438,864	(59)
の			(60)
うち			(61)
辺地債分		375	(62)
過疎債分		26,769	(63)
資本費平準化債分			(64)
公営企業施設等整理債分			(65)
災害復旧事業債分			(66)
借換債分			(67)
簡基水道事業分(繰上償還分除く。)			(68)
の			(69)
うち			(70)
辺地債分			(71)
過疎債分			(72)
資本費平準化債分			(73)
公営企業施設等整理債分			(74)
災害復旧事業債分			(75)
借換債分			(76)

24 企業債に関する調

事業区分 1 上水道事業のみ

経営主体 3 市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

都道府県名 愛媛県

団体名 宇和島市

規模別 05 5万人以上 10万人未満

用途区分 2 50%以上 80%未満

水源区分 5 受水を主とするもの

原価区分 2 給水原価166円以上261円未満（末端）

項 目	行	列番号					
		(1) 起債前借 (千円)	(2) 1.0%未満 (千円)	(3) 1.0%以上2.0%未満 (千円)	(4) 2.0%以上3.0%未満 (千円)	(5) 3.0%以上4.0%未満 (千円)	(6) 4.0%以上5.0%未満 (千円)
1. 企業債現在高	01		1,583,565	1,379,903	1,332,526	100,331	107,310
2. 内 訳	財政融資	02	352,016	213,662	669,589	78,738	93,497
	(1) 政府資金	03					
	郵便貯金	04					
	簡易生命保	04					
	(2) 地方公共団体金融機構	05	1,198,349	1,166,241	662,937	21,593	13,813
	(3) 市中銀行	06	33,200				
	(4) 市中銀行以外の金融機関	07					
	(5) 市場公募債	08					
	(6) 共済組合	09					
	(7) 政府保証付外債	10					
(8) 交付公債	11						
(9) その他	12						

建設改良費及び準建設改良費以外の経費に対する企業債残高を資金別に記入すること。

項 目	行	列番号						合計 (千円)	「合計」のうち建設改良費等以外の経費に対する企業債現在高 (千円)	合計の内訳		企業債の償還に要する資金の全部又は一部を一般会計等において負担することを定めている場合、その金額 (千円)
		(7) 5.0%以上6.0%未満 (千円)	(8) 6.0%以上7.0%未満 (千円)	(9) 7.0%以上7.5%未満 (千円)	(10) 7.5%以上8.0%未満 (千円)	(11) 8.0%以上 (千円)	(12) 合計 (千円)			(13) 証書借入分 (千円)	(14) 証券発行分 (千円)	
1. 企業債現在高	01						4,503,635		4,503,635		193,753	
2. 内 訳	財政融資	02					1,407,502		1,407,502			
	(1) 政府資金	03										
	郵便貯金	04										
	簡易生命保	04										
	(2) 地方公共団体金融機構	05					3,062,933		3,062,933			
	(3) 市中銀行	06					33,200		33,200			
	(4) 市中銀行以外の金融機関	07										
	(5) 市場公募債	08										
	(6) 共済組合	09										
	(7) 政府保証付外債	10										
(8) 交付公債	11											
(9) その他	12											

382035241010

25 職種別給与に関する調

都道府県名 愛媛県
団体名 宇和島市

010 水道事業

団体コード 382035 事業区分 1 水道事業のみ 規模別 05 5万人以上 10万人未満
 法適・非適 1 法適用企業 経営主体 3 市営 用途区分 2 50%以上 80%未満
 施設名 001 末端給水事業 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字） 水源区分 5 受水を主とするもの
 原価区分 2 給水原価166円以上261円未満（末端）

項目	行	金額(千円)等	列番号
事務職員	年間延職員数(人)	011 156	(1)
	年度末職員数(人)	13	(2)
	基本給	53,396	(3)
	手当	27,876	(4)
	内 時間外勤務手当	2,845	(5)
	内 特殊勤務手当		(6)
	内 期末勤勉手当	21,937	(7)
	内 その他	3,094	(8)
	計	81,272	(9)
	延年齢(歳)	612	(10)
	延経歴年数(年)	288	(11)
技術職員	年間延職員数(人)	240	(12)
	年度末職員数(人)	20	(13)
	基本給	83,177	(14)
	手当	43,571	(15)
	内 時間外勤務手当	6,447	(16)
	内 特殊勤務手当	2,043	(17)
	内 期末勤勉手当	31,569	(18)
	内 その他	3,512	(19)
	計	126,748	(20)
	延年齢(歳)	964	(21)
	延経歴年数(年)	485	(22)
集金・検針員	年間延職員数(人)		(23)
	年度末職員数(人)		(24)
	基本給		(25)
	手当		(26)
	内 時間外勤務手当		(27)
	内 特殊勤務手当		(28)
	内 期末勤勉手当		(29)
	内 その他		(30)
	計		(31)
	延年齢(歳)		(32)
	延経歴年数(年)		(33)
その他	年間延職員数(人)		(34)
	年度末職員数(人)		(35)
	基本給		(36)
	手当		(37)
	内 時間外勤務手当		(38)
	内 特殊勤務手当		(39)
	内 期末勤勉手当		(40)

項目	行	金額(千円)等	列番号
(4) 内 計	011		(41)
その他			(42)
延年齢(歳)			(43)
延経歴年数(年)			(44)
合計	年間延職員数(人)	396	(45)
	年度末職員数(人)	33	(46)
	基本給	136,573	(47)
	手当	71,447	(48)
	内 時間外勤務手当	9,292	(49)
	内 特殊勤務手当	2,043	(50)
	内 期末勤勉手当	53,506	(51)
	内 その他	6,606	(52)
	計	208,020	(53)
	延年齢(歳)	1,576	(54)
	延経歴年数(年)	773	(55)
47列 基本給内訳		131,462	(56)
扶養手当		5,111	(57)
地域手当			(58)

(注)通勤手当は税込みで記入すること。

30 施設及び業務概況に関する調(付表)

010 水道事業

団体コード 382035

事業区分1 上水道事業のみ

規模別 0.55万人以上 10万人未満

法適・非適 1 法適用企業

経営主体3 市営

用途区分 2 50%以上 80%未満

施設名 001 末端給水事業

黒・赤字別1 経常利益を生じた事業(黒字)

水源区分 5 受水を主とするもの

原価区分 2 給水原価166円以上261円未満(末端)

項目	行数	値	列番号	
1・給水戸数(戸)	01	36,966	(1)	
2. 能力	(1)取水能力(m ³ /日)	48,515	(2)	
	内訳	①ダム以外の表流水(〃)	802	(3)
		②ダムによるもの(〃)	18,797	(4)
		③伏流水(〃)		(5)
		④地下水(〃)	7,390	(6)
		⑤受水(〃)	21,526	(7)
		⑥その他の水源(〃)		(8)
			(9)	
			(10)	
			(11)	
3. 水量	(1)取水量(m ³ /日)	28,740	(12)	
			(13)	
	(2)配水量(〃)	28,396	(14)	
	(3)有取水量(〃)	22,822	(15)	
	内訳	ア家庭用(〃)	16,947	(16)
		イ工場用(〃)	1,059	(17)
		ウその他(〃)	4,816	(18)
			(19)	
			(20)	
			(21)	
			(22)	
			(23)	
			(24)	
			(25)	
4. 消火栓設置状況	(1)前年度末現在数(個)	2,886	(26)	
	(2)当年度設置数(〃)	28	(27)	
	(3)当年度設置総額(千円)	15,923	(28)	
	(4)当年度維持管理費(〃)	15,923	(29)	
	(5)当年度末現在数(個)	2,896	(30)	
01行29列のうち職員の人件費(千円)			(31)	
			(32)	
			(33)	
			(34)	

税込み

項目	行数	値	列番号
5. 給水区画面積(ha)	01		(35)
給水区画	現在	10,833	(36)
6. 計画年間給水量(km ³)		16,932	(37)
7. 用水団水供給先数	現在		(38)
			(39)
チェック(5.+6.+7.)		27,765	(41)
			(42)
			(43)
8. 箇所数			
上水道の数		1	(44)
簡易水道の数			(45)
9. 独立行政法人水資源機構	元金		(46)
	割賦負担償還額(千円)		(47)
			(48)
			(49)
10. 有形固定資産額(千円)	(1)取水部門	56,808	(50)
	(2)導水部門	126,760	(51)
	(3)浄水部門	1,780,082	(52)
	(4)送水部門	1,297,882	(53)
	(5)配水給水部門	8,348,264	(54)
	(6)その他部門	1,430,607	(55)
	計(1)~(6)	13,040,403	(56)
11. 業務の委託化・OA化等	検針業務(%)	100.0	(57)
	給水工事業務(%)	100.0	(58)
施設設備管理の遠隔制御	全部導入1	<input type="checkbox"/>	(59)
	一部導入2	<input checked="" type="checkbox"/>	
	導入なし3	<input type="checkbox"/>	
施設設備管理のテレメータの導入	全部導入1	<input type="checkbox"/>	(60)
	一部導入2	<input checked="" type="checkbox"/>	
	導入なし3	<input type="checkbox"/>	
水道料金徴収にかかると電算化	全部導入1	<input checked="" type="checkbox"/>	(1)
	一部導入2	<input type="checkbox"/>	
	導入なし3	<input type="checkbox"/>	
人事・給与システム	全部導入1	<input type="checkbox"/>	(2)
	一部導入2	<input type="checkbox"/>	
	導入なし3	<input checked="" type="checkbox"/>	
財務会計システム	全部導入1	<input checked="" type="checkbox"/>	(3)
	一部導入2	<input type="checkbox"/>	
	導入なし3	<input type="checkbox"/>	
設計積算システム	全部導入1	<input checked="" type="checkbox"/>	(4)
	一部導入2	<input type="checkbox"/>	
	導入なし3	<input type="checkbox"/>	
PFI方式	BTO方式1	<input type="checkbox"/>	(5)
	BOT方式2	<input type="checkbox"/>	
	その他方式3	<input type="checkbox"/>	
	導入なし4	<input checked="" type="checkbox"/>	
第三者への業務委託	導入済1	<input checked="" type="checkbox"/>	(6)
	導入なし2	<input type="checkbox"/>	

40 繰入金に関する調

010 水道事業

団体コード 382035
法適・非適 1 法適用企業
施設名 001 末端給水事業

事業区分 1 上水道事業のみ
経営主体 3 市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)

規模別 0 55万人以上 10万人未満
用途区分 2 50%以上 80%未満
水源区分 5 受水を主とするもの
原価区分 2 給水原価166円以上261円未満(未端)

項	目	行	金額 (千円)
1. 損益	営業	(1) ア 他会計負担金	13,126
		実繰入額	13,126
		(ア) 消火栓維持管理費	13,126
	取	(イ) 公共施設における無償給水に要する経費	
		実繰入額	
		(ウ) その他	
	益	ア 他会計補助金	11,998
		実繰入額	11,998
		(ア) 水源開発対策(建設仮勘定支払利息分)	
	(2) 広域化対策	(イ) (建設仮勘定支払利息分)	
		実繰入額	
		(ウ) 水源開発対策(建設仮勘定以外支払利息分)	
	業	(エ) 水道広域化対策(建設仮勘定以外支払利息分)	
		実繰入額	
		(オ) 高料金対策	8,633
	外	実繰入額	8,633
		(カ) 統合水道(支払利息分)	833
		実繰入額	833
	定	(キ) 統合水道(後)(支払利息分)	
		実繰入額	
		(ク) 簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	
	取	実繰入額	
		(ケ) 簡易水道の建設改良に要する経費(通常分)	
		実繰入額	
	益	(コ) 簡易水道高料金対策	
		実繰入額	
		(カ) 簡易水道未普及解消緊急対策	
	業	実繰入額	
		(シ) 地方公営企業法の適用に要する経費	
		実繰入額	
	外	(ス) 簡易水道事業の統合に要する経費	
		実繰入額	
	金	(セ) 基礎年金拠出金公的負担経費	
		実繰入額	
		(ソ) 児童手当に要する経費	2,532
入	実繰入額	2,532	
	(タ) 臨時財政特別債等の償還に要する経費(支払利息分)		
	実繰入額		
繰入金	(チ) 経営戦略の策定に要する経費		
	実繰入額		
	(ツ) 経営支援の活用		
入	実繰入額		
	(テ) 災害復旧費		
	実繰入額		
金	(ト) その他		
	実繰入額		
(3) 特別	ア 他会計繰入金		
2. 資本勘定繰入金	(1) 他会計出資金・補助金	20,931	
	実繰入額	20,931	
	ア 水道水源開発(当年度支出分)		
	実繰入額		
	イ 水道広域化施設(当年度支出分)		
	実繰入額		
	ウ 水道水源施設(建設仮勘定元金分)		
	実繰入額		
	エ 水道水源施設(建設仮勘定支払利息分)		
	実繰入額		

列番号 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66)

項	目	行	金額 (千円)
2. 資本勘定繰入金	オ	水道広域化施設(建設仮勘定元金分)	
		実繰入額	
	カ	水道広域化施設(建設仮勘定支払利息分)	
		実繰入額	
	キ	水道広域化推進	
		実繰入額	
	ク	未普及地域解消	
		実繰入額	
	ケ	統合水道(後)(元金償還分)	
		実繰入額	
	コ	安全対策(災害対策)	
		実繰入額	
	サ	安全対策(水質安全対策)	
		実繰入額	
	シ	水道水源開発(建設仮勘定以外元金償還分)	
		実繰入額	
	ス	水道広域化施設(建設仮勘定以外元金償還分)	
		実繰入額	
	セ	統合水道(元金償還分)	20,931
		実繰入額	20,931
	ソ	簡易水道の建設改良に要する経費(臨時措置分)	
		実繰入額	
	タ	簡易水道の建設改良に要する経費(通常分)	
		実繰入額	
	チ	簡易水道未普及解消緊急対策	
		実繰入額	
	ツ	地方公営企業法の適用に要する経費	
		実繰入額	
	テ	児童手当に要する経費	
		実繰入額	
	ト	臨時財政特別債等の償還に要する経費(元金分)	
		実繰入額	
	ナ	経営戦略の策定に要する経費	
		実繰入額	
	ニ	経営支援の活用	
		実繰入額	
	ヌ	災害復旧費	
		実繰入額	
	ネ	その他	
		実繰入額	
	(2) 他会計負担金		15,923
		実繰入額	15,923
	ア	消火栓設置費	15,923
		実繰入額	15,923
	イ	公共水道施設設置費	
		実繰入額	
	ウ	その他	
		実繰入額	
3. 繰入金計		61,978	
	実繰入額	61,978	
4. 実繰入額が基準額を超える部分	収	他会計負担金	
		業	
	業	他会計補助金	
		外	
	特	他会計繰入金	
		別	
	資	他会計出資金	
		本	
	勘	他会計負担金	
		定	
	合		
	5. 収益勘定	繰出基準等に基づくもの	
その他			
6. 資本勘定	繰出基準等に基づくもの		
	その他		
7. 基準外繰入金合計			
(02行) (59)+(61)+(63)			
8. 繰入金	01行27列のうち補正予算債分		
	01行28列のうち補正予算債分		
	02行23列のうち補正予算債分		
	02行24列のうち補正予算債分		

団体コード 382035

法適・非適 1 法適用企業

施設名 001 末端給水事業

45 企業債年度別償還状況調

事業区分 1 上水道事業のみ

経営主体 3 市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

都道府県名 愛媛県

団体名 宇和島市

規模別 05 5万人以上 10万人未満

用途区分 2 50%以上 80%未満

水源区分 5 受水を主とするもの

原価区分 2 給水原価166円以上261円未満（末端）

年 度	償 還 予 定 額	行	(1) 政 府 資 金			(4)	(5)	(6)
			財政融資 (千円)	郵便貯金 (千円)	簡易生命保険 (千円)	地方公共団体金融機構 (千円)	市中銀行 (千円)	市中銀行以外の金融機関 (千円)
令和2年度	元金	0 1	186,244			240,836	3,293	
	利子	0 2	24,763			36,663	55	
令和3年度	元金	0 3	184,814			223,981	3,299	
	利子	0 4	21,243			33,190	54	
令和4年度	元金	0 5	186,687			210,454	3,304	
	利子	0 6	17,650			30,028	48	
令和5年度	元金	0 7	171,855			207,130	3,311	
	利子	0 8	14,162			27,060	41	
令和6年度	元金	0 9	122,013			207,505	3,317	
	利子	1 0	11,356			24,156	35	
令和7年度	元金	1 1	114,624			201,322	3,323	
	利子	1 2	9,112			21,322	29	
令和8年度	元金	1 3	112,702			183,760	3,329	
	利子	1 4	7,180			18,739	23	
令和9年度	元金	1 5	93,109			154,807	3,335	
	利子	1 6	5,388			16,525	17	
令和10年度	元金	1 7	50,180			119,824	3,342	
	利子	1 8	4,004			14,644	11	
令和11年度	元金	1 9	27,477			105,136	3,347	
	利子	2 0	3,195			13,099	5	
令和12年度	元金	2 1	157,797			1,208,178		
以降	利子	2 2	12,367			86,637		
起債前借額		2 3						
合計 (元金計+起債前借額)		2 4	1,407,502			3,062,933	33,200	

・起債前借額は決算日又は出納閉鎖日現在の額を一括して23行に記入し、各年度の元金償還予定額には含まないこと

・「元金合計+起債前借額」は資金別にそれぞれ24表「企業債に関する調」の現在高と一致すること

年 度	償 還 予 定 額	行	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)
			市場公募債 (千円)	共済組合 (千円)	政府保証付外債 (千円)	交付公債 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)				水道事業（法適用）のうち 簡易水道事業分 (千円)
令和2年度	元金	0 1							430,373			
	利子	0 2							61,481			
令和3年度	元金	0 3							412,094			
	利子	0 4							54,487			
令和4年度	元金	0 5							400,445			
	利子	0 6							47,726			
令和5年度	元金	0 7							382,296			
	利子	0 8							41,263			
令和6年度	元金	0 9							332,835			
	利子	1 0							35,547			
令和7年度	元金	1 1							319,269			
	利子	1 2							30,463			
令和8年度	元金	1 3							299,791			
	利子	1 4							25,942			
令和9年度	元金	1 5							251,251			
	利子	1 6							21,930			
令和10年度	元金	1 7							173,346			
	利子	1 8							18,659			
令和11年度	元金	1 9							135,960			
	利子	2 0							16,299			
令和12年度	元金	2 1							1,365,975			
以降	利子	2 2							99,004			
起債前借額		2 3										
合計 (元金計+起債前借額)		2 4							4,503,635			

382035451010